

日付は空欄のまま持参ください。

澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助交付申請関係様式記載例  
様式第1号

令和 年 月 日

澁川市長 高木 勉 様

住所 澁川市石原80番地

住民票の記載と一致していますか。

申請者

氏名 澁川 太郎

電話番号 0279-22-2114

(日中に連絡の付く電話番号を記載してください。)

澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金交付申請書兼実績報告  
澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金について、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助金の申請額

対象設備	申請額
定置用リチウムイオン蓄電池システム	50,000円※ <sup>1</sup>
住宅用太陽光発電システム	一律3万円 → 30,000円※ <sup>2</sup>
V2H	一律5万円 → 50,000円
EV又はPHEV	一律5万円 → 50,000円
ペレットストーブ	50,000円※ <sup>4</sup>
合計	合計額を記載。 → 230,000円

※1 蓄電容量が4キロワットアワー未満のとき30,000円、4キロワットアワー以上50,000円。

※2 一律30,000円。

※3 一律50,000円。

※4 一律50,000円。

※5 本体価格の2分の1(1,000円未満の端数切り捨て)、上限50,000円。

対象設備の領収日又は保証の開始日、電力会社との受給契約日、車検証の初年度登録日と一致していますか。複数設備の申請に当たっては、一番早い日付を記載。

2 対象設備の概要

住民票の住所と一致していますか。

設置（保管）場所	渋川市石原80番地
導入日	令和〇年 〇月 〇日

※申請日から遡って、6か月を経過する場合は対象外です。

定置用リチウムイオン蓄電池

メーカー名	〇〇
型式名	〇〇
蓄電容量	4.0 kWh

住宅用太陽光発電システム

メーカー名	契約書等と一致していますか。	②
型式名	〇〇	
太陽電池の公称最大出力の計 (A)	5.0 kW	kW
パワーコンディショナ		
メーカー名	〇〇	契約書等と一致していますか。
型式名	〇〇	
定格出力 (B)	3.8 kW	kW
(A) と (B) の小さい方 (C)	3.8 kW	kW
(C) の合計		8 kW

小さい方を記載。

【太陽光発電システムの記載について】

- ・ 機器が1種類の場合は原則①のみに記載。
- ・ 2種あれば②まで記載し①と②の(A)合計を(B)と比較。
- ・ 3種以上の場合は様式を追加し続紙とする。
- ・ 値は小数点以下2桁未満は切り捨て。

※ (C) が10kWを超えるものは補助対象外。

V 2 H		
メーカー名	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     契約書等と一致 していますか。                 </div>	○○
型 式 名		→ ○○
E V 又 は P H E V		
メーカー名	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     契約書等と一致 していますか。                 </div>	○○
車 種		→ ○○
型 式 名		○○
ペレットストーブ		
メーカー名	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     契約書等と一致 していますか。                 </div>	○○
型 式 名		→ ○○

3 添付書類

- (1) 渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金交付要領別表第3に掲げる書類

契約書等と一致  
していますか。

4 誓約事項

- (1) 渋川市の住民基本台帳に記録されています（E V 又は P H E V の申請については1年以上）。
- (2) 対象設備等を導入した住宅に居住しています。
- (3) 対象設備等の導入に要する費用を負担しています。
- (4) 電力会社と電力受給契約を締結しています（ペレットストーブの申請を除く。）。
- (5) 渋川市暴力団排除条例（平成24年渋川市条例第30号）第2条第2号に規定する暴力団員に該当していません。
- (6) 渋川市税を滞納していません。
- (7) 同一の住宅において、同様の補助対象設備等に係る補助金の交付を渋川市から受けていません。
- (8) 補助対象設備等を、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間を経過する前に、移動、転売、譲渡、交換、貸付け又は担保に供しません。

契約書の日付と一致していますか（変更契約等ある場合は、当初契約日を記載）。

澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助交付申請関係様式記載例  
5 補助対象経費の明細（対象設備等に関する契約書）

契約日	令和○年 ○月 ○日		
	補助対象項目	金額（ <u>税抜</u> ／円）	備考
※ <sup>1</sup> 対 象 経 費	①定置用リチウムイオン蓄電池	950,000	
	②住宅用太陽光発電システム	1,000,000	
	③V2H	1,000,000	
	④EV又はPHEV	5,000,000	
	⑤ペレットストーブ	100,000	
	補助対象経費 小計（a）	8,050,000	(① 合計)

契約書等と一致  
していますか。

※1 ①～④の対象設備については、本体価格及び設置に係る費用の合計額を記入してください。⑤ペレットストーブについては、本体価格のみを記入してください。

※ <sup>2</sup>	項目	メーカー名等	数量	金額（ <u>税抜</u> ／円）	備考
対 象 外 経 費	その他工事			21,950,000	
	補助対象外経費 小計（b）			21,950,000	

※2 契約書合計の経費のうち、対象経費以外のことについて記入してください。

契 約 書 合 計	項 目	金額（円）	備考
	合 計	30,000,000	(a + b)
	消費税	3,000,000	
	契約書合計	33,000,000	

- ・ 変更追加等を含めた最終的な工事全体の請負金額を記載してください。
- ・ 契約が複数に分かれる場合は合算して計上してください。

第 号

令和 年 月 日

様

澁川市長 高 木 勉 印

澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった澁川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金について、下記のとおり決定したので、通知します。

記

1 補助金の申請額	円
2 補助金の決定額	円
3 条 件	次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。 (1) 偽りその他不正な手段により交付決定又は交付を受けたとき。 次の場合は、指定された期限までに、補助金を返還しなければなりません。 (1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合は、取消しに係る部分の金額 (2) 交付を受けた補助金額が交付の対象となる経費の実績額に基づき積算し確定した額を超える場合は、超える部分の金額
4 補助金不交付理由	
5 指 示	

日付は空欄のまま持参ください。

渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助交付申請関係様式記載例  
様式第3号

令和 年 月 日

渋川市長 高木 勉 様

申請者

住所 渋川市石原80番地

氏名 渋川 太郎

電話番号 0279-22-2114

(日中に連絡の付く電話番号を記載してください。)

渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金交付請求書

渋川市住宅用温暖化対策設備等導入補助金について、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 補助金請求額

請求金額	230,000	円
------	---------	---

交付申請書の申請額を記載。

2 振込先

口座名義人	カナ シブカワ タロウ		
	漢字 渋川 太郎		
口座番号	〇〇	銀行・信用金庫 信用組合・農協 その他 ( )	1 普通No.0000000
	〇〇	本店・支店 支所・出張所 その他 ( )	2 当座No.

補助金の振込を希望する口座情報を記載

※記載間違いや記入漏れがないか必ず確認してください。